

～ 会派代表質疑 ～

施政方針をただす

東日本大震災後、はじめての施政方針演説が行われました。この施政方針演説に対する質疑が、3月5日と6日の両日、各会派代表の6名により行われました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

世界の復興モデル都市
石巻を築く

施政方針要旨

重点施策

- 一・被災された市民の暮らしの再興
- 二・産業の再生と職の再建への道筋をつくる
- 三・子ども達の確かな未来のために
- 四・次世代を見据えた新しい都市づくり

主要な施策

- 市民生活の復興に必要な基盤づくり
- 市民が安心して生活するための防災対策
- 市民が健康に暮らせるための施策
- 市民生活に密着したインフラの復旧
- 市民生活の礎となる産業の復興に向けた基盤づくり
- 中小企業者の再生、復興
- 絆と協働の共鳴社会づくりのための施策展開
- 就学前の子どものための保育環境整備



亀山 紘 市長

施政方針に対する質疑通告一覧			
高橋 誠志 (グローバル石巻)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の市政運営と新年度予算について 2 復旧・復興に向け、重点的に取り組むべき施策について <ol style="list-style-type: none"> (1) 被災された市民の暮らしの再興 (2) 産業の再生と職の再建への道筋 (3) 子どもたちの確かな未来のために (4) 次世代を見据えた新しい都市づくり 3 主要な施策について <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民生活の復興に必要な基盤づくり (2) 市民が安心して生活するための防災対策 (3) 市民が健康に暮らせるための施策 (4) 市民生活に密着したインフラの復旧 (5) 市民生活の礎となる産業の復興に向けた基盤づくり (6) 中小企業者の再生、復興 (7) 絆と協働の共鳴社会づくりのための施策の展開 	千葉 眞良 (新世紀クラブ)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について 2 再び災害犠牲者を出さぬためのまちづくりについて 3 生活再建について 4 産業復興について 5 復興に向けたビジョン、道程について 6 震災を糧にした石巻の成長戦略について
千田 直人 (フロンティア石巻)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢と重点施策について 2 「市民生活の復興に必要な基盤づくり」について 3 「市民が安心して生活するための防災対策」について 4 「市民が健康に暮らせるための施策」について 5 「市民生活に密着したインフラの復旧」について 6 「市民生活の礎となる産業の復興に向けた基盤づくり」について 7 「中小企業者の再生、復興」について 8 「絆と協働の共鳴社会づくりのための施策の展開」について 9 財政収支見直しと今後の財政運営について 	渡辺 拓朗 (公明会)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢 2 被災された市民の暮らしの再興 3 産業の再生と職の再建への道筋 4 市民生活の復興に必要な基盤づくり 5 市民が安心して生活するための防災対策 6 市民が健康に暮らすための施策 7 絆と協働の共鳴社会づくりのための施策の展開 8 就学前の子供のための保育環境の整備
阿部欽一郎 (ニュー石巻)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について 2 取り組む重点施策について 3 平成24年度の主要な施策について <ol style="list-style-type: none"> 3-1 「市民生活の復興に必要な基盤づくり」について 3-2 「市民が安心して生活するための防災対策」について 3-3 「市民が健康に暮らせるための施策」について 3-4 「市民生活に密着したインフラの復旧」について 3-5 「市民生活の礎となる産業の復興に向けた基盤づくりの施策」について 3-6 「中小企業者の再生、復興」について 3-7 「絆と協働の共鳴社会づくりのための施策の展開」について 3-8 「子ども達の確かな未来を築く」ための施策について 3-9 「就学前の子どものための保育環境の整備」について 3-10 「絆の主役である市民の笑顔を取り戻す」について 	庄司 慈明 (日本共産党 石巻市議団)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について <ul style="list-style-type: none"> - 市民との約束との関係で- 2 被災市民の暮らしに心寄せる市政を <ul style="list-style-type: none"> - スピード感と住民合意のためのアウトリーチ- 3 東日本大震災の教訓は何か <ul style="list-style-type: none"> - 今に生きる私たちの責務（継承と復旧・復興）との関係で- 4 放射能とどう向き合うか <ul style="list-style-type: none"> - 市民の根本的不安の解消のために- 5 地域経済再生めざして <ul style="list-style-type: none"> - 模索・探求・研究そうしてこそ道が開かれる- 6 絆と協働の共鳴社会づくりに関して <ul style="list-style-type: none"> - 響き合う難しさは覚悟の上で- 7 次世代につなぐ新都市づくり <ul style="list-style-type: none"> - 石巻復興協働プロジェクト協議会の任務とは-



グローバル石巻
高橋 誠志 議員

問 市政運営の基本姿勢と予算執行について

答 震災基本計画の推進に全力で取り組む

震災復興基本計画の推進に全力で取り組む。また、総合計画に位置づけているテーマについては、「メリハリ」をつけて執行する。守る、興す、つなぐを motto にこの一年頑張る。

問 放射線対策と原子力発電に対する基本的な考え方について

答 原子力専門家が主張していた「安全神話」は崩れた。原子力発電所運転再開は安全対策が十分に図られ住民の理解が得られない限り認めない。

問 市民会館、文化センターの建設見通しは。

答 平成24年度の早期に庁内検討委員会を設置し、博物館機能、文化ホール機能を持った複合施設とする。

問 石巻駅前周辺の整備について

答 早期にランドデザインを示す。石巻市立病院移転再建に合わせて駅前再編が望ましい。

問 市民が安心して生活するための防災対策は。

答 根本的な見直しが必要。他の市町村に先駆けて本市独自で津波対策編を新設する。



フロンティア石巻
千田 直人 議員

問 市政取り組みへの決意・所信は

① 東日本大震災、震災後の一年を振り返り所感は。
② 市長に就任されて三年経過。亀山市政最後の年、改めて市政取り組みへの決意・所信を伺う。

答 全精力を傾け、石巻の再生へ邁進

① 五万人に及ぶ避難者への食糧調達、暖房燃料の確保、仮設住宅の早急な建設等懸命に対応した。今後は寄せられた意見を検証し、通信機能強化や避難所への食糧備蓄等、「地域防災計画」に反映する。
② 「生活者起点」、「市民参加」の市政運営に心掛け、故郷石巻の発展に鋭意努力してきた。平成24年度を「復興元年」と位置づけ、全精力を傾け、残された任期を石巻再生のため邁進する。

問 財政収支見通しについて伺う

市税の減少で厳しい歳入、早急な復興へ事務事業の見直し、経常経費の削減等今後の財政運営を伺う。

答 これまで以上の財政健全化をめざす

今後数年間、予算規模見込みは、平年の600億円を3倍から5倍程度上回る。厳しい財政運営であるが、復興事業を確実に実施するため、これまで以上に財政健全化に取り組む。



ニュー石巻
阿部欽一郎 議員

・市民生活の復興に必要な
基盤づくりについて

問 防災集団移転促進事業の詳細は

① 第3次補正や復興特区法の成立で、市の負担が実質的になくなったと理解してよいか。
② 地区の全戸移転が大前提である事について
③ 自治体の買い取り義務化と農地や商業地としての継続利用の可能性について。
④ 周辺の宅地価格と同程度で購入できるのか。
⑤ 集団移転の住民合意が得られた7地区とは。

答 国の補助が大幅拡大 市負担実質ゼロ

① 本来の国庫補助金に加え、追加的な国庫補助金と地方交付税の加算により、概ね手当されることになっている。
② 区域内の住宅敷地は全て移転を促進する区域とするのが基本となる。
③ 住宅用途に係る宅地の全部を買い取れば国庫補助対象となり、被災者が希望すれば農地や商業地としての継続利用は可能である。
④ 移転住宅団地の分譲については、基本的には分譲時における適正な時価で分譲することとなる。
⑤ 住民合意が得られた7地区は、桃浦・鹿立・名振・船越・小室・給分・十八成浜の7地区である。



新世紀クラブ
千葉 眞良 議員

・生活再建について

問 仮設団地からの通学スクールバスの運行の具体的な運用について

仮設団地からの通学スクールバスの運行はどのようになるのか。また、生徒児童の安全確保はどのように行うのか。

答 添乗員配置のつえ4月より実施

震災により学区外の仮設住宅等への転居を余儀なくされ、指定校への通学が遠距離となる児童生徒の通学手段を確保するため、平成24年4月から3年間スクールバスを運行することとした。

バスは平日のみの運行とし、登校時は1便、下校時は3便運行する。土日、祝日、夏休み等の長期休暇中は運行しないこととしている。

運行路線は6路線とし、路線上の仮設住宅や学校付近に設けたバス停から乗降することとなる。通学時間は1時間以内になるようにしている。安全対策は添乗員を配置し確保していく。



公明会
渡辺 拓朗 議員

問

①高台移転への独自支援策は。
②高台移転先は地区外も選択肢として加えるべきではないか。
③孤独死防止など社会問題に対応した災害公営住宅の設計指針は。

答

①被災者の生活再建にどのような支援が適切であるか具体的に検討する。
②地区外への移転を希望する住民もいることから、現行制度上で対応できるか検討、国・県と協議する。
③入居者同志のコミュニケーションの育成を目的とした設計ガイドラインを策定する。

問

医療制度の規制緩和を最大限活用し、訪問看護、歯科訪問の強化を図るべき。

答

在宅における歯科を含む医療の提供は、本市の医療機能再生を進める中で重要な役割を担っていくと認識しており、訪問医療の更なる強化に努める。

問

被災地間競争となる国定祈念公園誘致への戦略は。

答

国は一県一箇所で検討するとしている。勝ち抜けるよう最善を尽くす。



日本共産党石巻市議団
庄司 慈明 議員

問 市長の発言の重さについて

市民との協働をより進める上で、約束を守ること、誤解が生じた場合それを解く努力が求められるが、少し不足したのではないか。

答

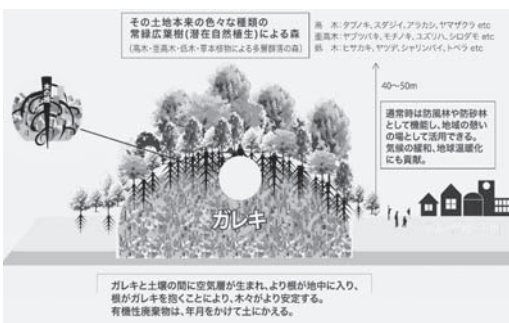
真意が伝わる努力を重ねながら、今後も私自身責任感を持って、復旧復興に職員・市民一体となって取り組んで行く決意である。

問 森の防潮堤の提案について

市民の財産であったガレキの有効活用として、「瓦礫を地中に埋め、掘り出した土を表土とし、ほっこりとしたマウンドを築く。そこに、常緑広葉樹をポット苗で混植する」との『森の防潮堤』の提案に対する見解を伺う。

答

規模は小さいが北上中学校で実践した。今後どこにどんなふうに出来るか検討したい。



一般質問

議員17人が登壇
市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、3月19日、21日、25日及び26日の4日間行われました。

今回は17人の議員が登壇し、市政全般にわたり市当局の見解をただしました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

①黒須 光男

- 1 「民の声」に対する市当局の対応について
- 2 向陽地区コミュニティセンターにおける管理の改善策について
- 3 蛇田地区の火災対策について

②遠藤 宏昭

- 1 いま、児童生徒を持つ保護者が心配していることについて
- 2 本市における「放射能汚染」対策は万全なのか、について

③森山 行輝

- 1 大川小学校について

④阿部 和芳

東日本大震災から新生石巻へ、「元活」石巻！プロジェクト

- 1 まもる～災害に強いまちづくり～
- 2 おこす～新たな産業育成と早期産業復興～
- 3 つなぐ～絆・協働の拡大～
- 4 愛・思いやり～市長の政治姿勢～

⑤大森 秀一

- 1 瓦礫処理について
- 2 災害用備蓄再計画について
- 3 風評被害について
- 4 重要港湾その後について

⑥山口 荘一郎

- 1 地域包括ケアの共有と市立病院開院までの課題について
 - (1) 地域包括ケアに対する健康部並びに福祉部の見解について
 - (2) 新市立病院と各部の連携について
 - (3) 市立病院移転に伴う駅前・市街地再開発について
 - (4) 新市立病院開院に向けた医師確保について

⑦安倍 太郎

- 1 災害復興に取組む政治姿勢について
- 2 震災復興基本計画について

⑧丹野 清

- 1 石巻市立病院について
- 2 新渡波・町づくり構想計画について
- 3 防災対策と民間借上型災害公営住宅について
- 4 復興のスピード化について

⑨水澤富士江

- 1 被災者への生活支援について
- 2 「石巻市震災復興基本計画」について

⑩松川 恵一

- 1 東日本大震災アーカイブについて
- 2 3.11伝承・減災プロジェクトについて
- 3 産業振興について
 - (1) 水産業について
 - (2) 農業について
 - (3) 観光について
- 4 地域防災計画見直しについて
- 5 本市の民生委員について
- 6 湊地区の諸課題について

⑪青山 久栄

- 1 世界と繋がる復興事業の推進について
- 2 災害公営住宅の整備方針と環境整備について

⑫堀川 禎則

- 1 震災の伝承について
- 2 観光復興について

⑬石森 市雄

- 1 病院事業について
- 2 原発について
- 3 復興にむけ

⑭櫻田 誠子

石巻市震災基本計画

- 1 学校教育、社会教育施設等の復旧・復興について
- 2 恒久住宅の復旧・復興について

⑮西條 正昭

東日本大震災の復旧、復興見直しについて

- 1 国道398号 新北上大橋・新相川橋の整備について
- 2 道路交通ネットワーク構築について
- 3 災害公営住宅建設戸数を増やすべきだ
- 4 復興交付金の配分について

⑯阿部 正敏

- 1 水産復興の実現について
- 2 4月1日施行放射線量100ベクレル規制強化の対応について
- 3 下水道整備について
- 4 防災マニュアル策定について

⑰阿部 純孝

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 防災集団移転と土地区画整理事業について
- 3 災害廃棄物の処理とその方針について



黒須 光男 議員

・向陽コミュニティセンターにおける
管理の改善策について

問 地区民の批判が多い
料金及び管理体制の見直しを図るべし

地方自治法上、料金表が市の条例で規定されるようになっていないが不備があり、また市有地を勝手に駐車場として貸付されているなど、問題が明らかになってきた。管理者の責任も大きい。早期の対策が必要である。

答 過誤徴収分の返還と
管理は市の直営とする

本定例会において、新たな「石巻コミュニティセンター条例」を制定し、「使用料」及び「利用料金」を設けた。また不適切な事務取扱いにより徴収していた利用者協力金の過誤徴収分及び駐車料金は、協議会の責任において利用者に返還することになった。

今後は、市の直営管理施設として管理することとした。



遠藤 宏昭 議員

・子どもを持つ保護者が心配すること

問 蛇田中学校区のように転校等により児童生徒が増加し、マンモス化する学校の教育環境変化に対する取り組みは。

答 不登校等の未然防止と早期解決を図るため、全小中学校にスクールカウンセラーや児童精神科医等の派遣を継続し、心のケアを図っていく。

問 平成27年度を統合目標とした石巻市立女子高統合整備事業の進捗状況とその内容、あり方は。

答 来年度に仮設校舎の設置、平成25年度から制服・体育着・校章・校歌等の検討を進める。石巻専修大学との高大連携事業、商業系や家庭系のみならず、国公立立大学・看護学校等に進学できる学習指導をする。

問 子育て世代の経済的負担を軽減するための子ども医療費助成事業が、今年度は小学校5・6年生について入院分のみ拡大となっているが、通院分の拡大予定は。

答 本事業は、子どもに対する適正な医療の機会を確保し、少子化対策の一環として重要な施策である。財政状況等を勘案しながら引き続き検討する。



森山 行輝 議員

・大川小学校について

問 遺族との合意形成を
市の回答に疑問

昨年3月の発災から1年経過した現在、児童74人、教職員10人の死亡、行方不明者を出した大川小学校について、私の検証に基づき質問する。
なぜ、遺族との合意形成がなされないかということについて、市の回答に疑問がある。

答 ご遺族の気持ちに立って
早期解決に向け努力していく

教育委員会の対応の遅れや、ご遺族の気持ちに立った対応が足りなかった。今後は、ご遺族の皆様には誠意をもって対応し、早期の解決に向け努力していく。

「自然災害の宿命」発言については、率直にお詫び申し上げる。

第三者による検討委員会の設置も検討する。校長の学校管理に対する日常行動の矛盾、そして「怠慢」発言は本人と話をする。

教職員の中で生き残った教務主任の当時の証言が、面会した方々との相違点について、その認識を認め本人と話をした後、ご遺族に説明する。



阿部 和芳 議員

・まもるく災害に強いまちづくりく

問

- ① 高盛大道路の反対、合意形成がないが？
- ② フラップゲート式可動防波堤のハードとソフト、自分の命は自分で守るの充実は？
- ③ 住環境の整備をどのように進めるのか？

答

- ① 県の作業後、意見交換を行っていく。
- ② フラップはハードルが高い。ソフトの防災教育の強化や防災意識の醸成を図る。
- ③ 整備することが市民を守るに繋る。

・おこすく新たな産業育成と早期産業復興く

問

おこす以前に既存企業が転出しているが、スピードを持って進めるべきでは？

答

特区制度の活用や企業誘致条例の改正によるインセンティブ向上など早期に検討する。

・愛・思いやりく市長の政治姿勢く

問

大川小学校での「宿命」発言など、言葉足らずなど思いやりが足りない。

答

ご遺族に不快な思いを与えたことは、表現の至らなさによるもので深くお詫び申し上げます。



大森 秀一 議員

問

- ① 瓦礫の今後の処理計画は？
- ② 瓦礫の広域処理計画は？
- ③ 「いのちを守る森の防潮堤」について

答

- ① 二次処理については平成25年度中に完了するよう宮城県と連携して進めていく。
- ② 環境省、宮城県とも連携を密にしながら広域処理の早期実現に努める。
- ③ 国や宮城県の事業等へ再利用に取り組みでいけるよう要望していく。

問

- ① 災害用備蓄計画について
- ② 各家庭での備蓄について

答

- ① 公的施設への配備を進め、地域防災計画の改訂による指定避難所へ配備する。
- ② 自主防災組織への食糧備蓄購入費補助金の導入や重要性について訴えていく。

問

風評被害への対応は？

答

放射性物質の測定結果を市ホームページに掲載するほか、放射能測定器を導入し市独自で放射能を測定し、安心・安全性をアピールしていく。



山口 莊一郎 議員

問 「地域包括ケア」の進め方は

答

庁内でワーキングチームを立ち上げ、先進地を目指すとともに、国の財源を引き出す方法を模索していく。災害公営住宅には介護施設を置き、介護拠点としての整備を進めたい。また、市民に関わる予防・医療・介護・暮らしなどの連携は生活の資質向上につながることから、多くの方を巻き込むよう検討する。

問 新市立病院について

答

屋上ヘリポートを設置し、空路を確保する。陸路については、市立病院が渋滞に与える影響はそれほどでもない可能性もあるが、何らかの渋滞対策は講じていきたい。渋滞対策は、駅前再開発プロジェクトを立ち上げ、財源は3月末に復興交付金計画へ申請予定の津波復興拠点整備事業に求めたい。医師確保は、医師同志のツテを辿りながら熱意を持って取り組んでいくとともに、地域で医師を育てていくという観点も忘れずに対応していく。



安倍 太郎 議員

・被災自動車の引渡しについて

問 入札実施要綱の必要資格を緩和すべき

- ①本市の引渡し終了目標年度は。
- ②本市が県の要綱を参考にした理由は。
- ③取引業の資格だけ有する会社と解体業の両方をする会社の数は。
- ④入札結果を見て、競争原理が働いているとは思えない。現在の手法に課題はないのか。
- ⑤入札実施要綱の必要資格を緩和すべきでは。

答 取引業許可業者について検討する

- ①平成24年度末までに終了する。
- ②解体業の許可は、許可申請業者が被災自動車の置場となる施設を有している。このため被災自動車の円滑な引渡しを期待し、取引業の登録に加え、解体事業者を入札参加資格要件にした。
- ③取引業の資格を有する会社は168社、引取業と解体業の許可を得ている会社は14社である。
- ④取引業と解体業許可業者14社のうち、参加業者6社であり、競争原理が働きにくい状況であり、手法を検討したい。
- ⑤一日も早い処理が求められることから、取引業許可業者とすることについて検討する。



丹野 清 議員

・新渡波・町づくり構想計画について

問 新渡波の町づくり構想は

渡波地区から要望していた、町づくり構想計画について、どのように評価し、どのように住民要望に答えるのか。

答 新市街地のあるべき姿を検討する

1月6日付けで要望をいただいた。新渡波地区の町づくり構想については、昨年12月に策定した震災復興基本計画に掲げた東部市街地復興整備方針における、新市街地に位置付けられた地区であり、石巻東部地区の震災復興に向けた構想として大いに参考とさせていた。

今後、防災集団移転事業における移転団地や学校、保育所の再配置など、適正な規模を踏まえながら、被災者が安心して暮らせる町づくりと、渡波地区全体を捉えた新市街地のあるべき姿を、検討していきたいと考えている。



水澤富士江 議員

・被災者支援について

問 被災者の現状と支援の状況は

支援状況と孤独死を防ぐ対策は。また、仮設住宅への緊急プザーの早期設置を。

答 専門職によるサポートを実施

仮設住宅入居者16、719人、民間賃貸住宅17、253人、在宅被災者推計12、000人。仮設住宅では「見守り隊」の巡回、専門職による相談支援、民間賃貸入居者へは健康調査を、在宅被災者へは、高齢世帯中心に巡回訪問、専門職によるサポートセンターを実施。緊急プザーは検討する。

・住まいの再建について

問 復興公営住宅の建設計画戸数が不足しているのではないか。

答 被災者の意向調査で適宜見直す。

問 市職員の人員不足を解消し、被災者への住民説明会等丁寧を実施していくべきでは。

答 コンサルの活用、他自治体からの職員派遣、任期付職員の採用を行い、住民説明会、個々の相談を行なっていく。



松川 恵一 議員

・石巻市立病院建設について

問 市立病院建設にあたって、渡波地区と湊地区の方々の東部地区への要望を精査されたのか。

答 病院建設調整会議（庁内組織）において、東部地区には医療施設が少ないこと、また平成18年の石巻赤十字病院の移転から、蛇田地区に医療施設の偏在化が顕著となった事実や、更には、旧北上川にかかる橋に被害を受けた場合の対応として地域バランスを考慮すべきとの意見があり、様々な見地からの議論をもって検討してきた。検討経過については、市立病院が、将来にわたる高齢化社会到来にどのように対応し、また街づくりと一体となった計画を策定できるかに主眼を置き判断をした。

問 概算事業90億円と聞いているが道路拡張、土地の買収などの金額は、また不足が生じた場合は自前となるのか。

答 地域医療再生基金を原資とした補助金で、病院本体等診療費に直接的に関連のある事業費のみが対象となるもので、道路用地の取得等については、この補助の対象外となる。宮城県地域医療復興計画により、再建事業費として90億円を限度として認められており、この金額を限度として整備したい。



青山 久栄 議員

・世界と繋がる復興事業の推進について

問 主要幹線道路とアクセス道の整備は

物流基盤の強化や避難道として早期の整備が欠かせないが、運動方針と展望はいかに。

答 三陸道は「命の道」として整備する

三陸道は鳴瀬奥松島から、桃生豊里まで4車線化が進められ、石巻赤十字病院北側にインターチェンジが整備される。石巻新庄道路は沿線の3市4町で早期の整備に向け運動する。

問 三港一体化による物流機能の強化は

仙台塩釜、石巻、松島の一体化整備は焦眉の急である。将来ビジョンと展望はいかに。

答 今年の夏ごろには新たな国際拠点港湾が誕生する予定である。大型クルーズ船の寄港地としての役割も担い、広域観光も拓ける。

問 災害多目的船建造要請と母港化運動は

海に浮かぶ大学病院の建造が内閣府において検討されている。母港は石巻市としたいが。

答 東日本大震災において、最大の被災地である本市が母港となるように国に要請する。



堀川 禎則 議員

・震災の伝承について

問 被災した建物や建造物を残して、後世に伝えるべきではないか。

答 震災の傷跡を次の世代に残すのが使命だ。被災した方々の思いにも配慮し、何を残すか検討する。

・観光復興について

問 他都市との連携の考えは。

答 隣接市町や、世界遺産となった平泉との連携も視野に考えている。

問 今後の大型客船寄港誘致の考えは。

答 三港一体化の機能分担で、石巻港に客船を集めさせることになる。誘致活動に取り組む。

問 日和山を訪れる方々の受入れ態勢の充実策は。

答 産業体験等、新たなルートの創出にも取り組み、受入れ態勢の整備に努める。

問 日和山公園バスプール確保について。

答 公園内の鹿小屋から市立女子高間と、門脇町から上るルートで考える。暫定のバス回転場所を考えている。



石森 市雄 議員

・市立病院事業について

問 駅前に市立病院が建設される予定だが、交通渋滞が予想される。道路整備、駅周辺の再開発も同時に行なうべき。開発計画を示せ。
また、病院の規模と診療内容は。

答 道路整備は街づくりと一体の交通体系を関係部署と協議する。

新市立病院は一般病床140床、療養40床、診療科目は内科、外科、整形外科、麻酔科、リハビリテーション科、在宅療養支援も行なう。

問 市東部、渡波地区の医療過疎解消のために、民間病院や医療モールを誘致すべき。
答 重要なことなので検討する。

・復興にむけて

問 一種漁港の復旧スケジュールは。
答 海上作業船や重機を効率的に使い、3〜5年で完工の予定である。

問 県道、市道の復旧計画は。
答 石巻鮎川線祝田工区は計画通り行なうが、震災復興を優先している。谷川泊間は間もなく発注する。



櫻田 誠子 議員

問 防災機能強化について

東日本大震災では避難所の備蓄をはじめ様々な課題があった。女性の視点で細かい所の改善が必要で、石巻市防災会議の委員に女性の登用をすべきでは。

答 女性委員の登用を検討する

避難所へ食糧、毛布他、年代に合わせた備蓄物を配備する。太陽光発電、自家発電で電力を補い、天井などの非構造部材の耐震化も図る。現在、石巻防災会議の女性委員はゼロなので登用し政策に反映させたい。

問 特別支援学級共同実習所建設について

築40年と老朽化が進み雨漏りや震災により外壁のひび割れもあることから早期に建設すべき。

答 平成25年から平成27年に建設する

復興推進計画に盛り込み現在地に建設する。

問 災害公営住宅は、高齢化等で建設予定3,000戸では不足が見込まれる。早期の上方修正と、入居者ニーズに合う住宅環境整備をすべきである。
答 意向調査を検討のうえ、3,000戸以上の建設を考えなければならない。入居者に配慮した住宅にしたい。



西條 正昭 議員

問 新北上天橋・新相川橋の整備は

答 仮橋が完成するなど、現在は通行が確保されている。今後の整備について宮城県では、平成27年度までに災害復旧の完了を目標に取り組んでおり、市として早期整備を要望していく。

問 道路交通ネットワーク構築が重要と考えるが

答 東日本大震災での経験も踏まえ、国道・県道・主要市道等と合わせながら、市としても、震災復興基本計画に基づき高盛土道路を含めた新たな道路整備について、関係機関との協議調整を図り、国、県と一体的に災害に強い道路交通ネットワーク構築を目指す。

問 災害公営住宅建設戸数を増やすべきと考えるが

答 災害公営住宅の建設戸数を当面3,000戸と想定したが、被災者の詳細な意向調査等の結果を踏まえ、早期に建設戸数を見直したい。

問 復興交付金の配分について

答 本市の復興交付金の配分は、31・4%と県内では低い率となった。事業内容の熟度を上げ、各事業の必要性をアピールし、復興交付金を獲得したい。



阿部 正敏 議員

問 第一種漁港34港の復興スケジュールについて

答 新年度の早い段階で本格復旧工事を発注する。カキ処理場用地の嵩上げを前倒し実施し、漁業者の要望を図り進める。

問 放射線量100ベクレル規制強化対応は。

答 施行前に測定器4台を追加設置すると共に「宮城県水産物放射能対策連絡会議」が設置され県、水産業界一丸となり100ベクレルを超える水産物を市場に出さないよう安全性の確保に対応する。

問 山下地域における豪雨対策について。

答 清水町1丁目方向に流れる雨水を横堤ポンプへ流し込みさらに釜幹線用水路の水も北上運河に同時排水する。

問 釜幹線用水路を埋立てし緑地公園化しては。

答 北上運河側に側溝を入れ市道側を埋立し、冠水悪臭対策を施す。

問 避難所として学校側受入れ態勢と町内会との協議を実施しては。

答 県、市、町内会との避難所訓練を含め具体的運用について協議を実施する。



阿部 純孝 議員

問 震災復興部創設の目的とその役割は。

答 「石巻震災基本計画」を確実かつ遅滞なく進めていくためには、各種復興事業の進行管理と関係機関との調整等を、一元的に管理できる組織の設置である。

問 復興財源の確保と財政収支見通し、及び今後の財政運営について伺う。

答 平成24年度予算編成は、事務事業全体を大胆に見直し、可能な限り財源と人材を復興事業へ集中させるとともに、経常経費の大幅な削減と合理化策、各種基金の活用により歳入確保をしていく。また、平成25年度からの2カ年で約30億円弱の収支不足が見込まれる。一層、国と県へ支援をお願いする。

問 市立病院再建候補地選定の経緯と結果について、当初候補地8カ所の妥当性と競争性が確保されていないのではないか。平成25年度着工、27年度開業で議論されている。諸条件からも、必然的に駅前駐車場ありきで、決定されたものでは。

答 石巻駅前駐車場は、現在の病院敷地面積と同等規模の用地を確保でき、かつ市有地である。公共交通機関が集積し、高齢化社会への対応とアクセシビリティが高いと評価した。

市議会 ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gikai/gikai.jsp>へアクセスしてください。

石巻市議会

検索

市議会ではホームページを開設しています。議会に関する様々な情報を掲載しています。議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取り上げた内容等についても詳しくご覧頂くことができます。定例会や各委員会の会議録も検索できます。

お知らせ

昨年3月11日に発生した東日本大震災により、本庁舎6階にありました議会棟は天井等が崩落し、現在使用不可能な状態となっております。

本会議や委員会の開催にあたっては、当面の間、本庁舎5階の市民活動ルームを仮議場等として開催することとなります。また、これまで実施しておりました議会中継についても、カメラ等の放送設備が破損したため、現在は、中継の実施が不可能な状態にありますので御了承ください。

傍聴については、会場が狭いこともあり人数に限りがございますが、これまでどおり実施しております。

大変、ご不便をおかけいたしますが御了承願います。

